

1 法人名：石巻産業創造株式会社

2 所管部署：産業部産業推進課

3 改革が必要な理由（「第三セクターに関する指針」の改革取組の必要基準より）
 ・経営が悪化しているおそれのある法人（累積欠損金があること。）

4 取組状況

取組項目	石巻市の指導方針及び石巻市の指導に対する法人の考え方（抜粋）	取組計画		H29 取組状況 (実施・進行中・未実施)	実施した取組内容の詳細	取組を実施した事によって得られた成果	現在の状況、 H30年度の取組予定
		実施時期	実施内容				
(1) 法人が担うべき役割の明確化	<p>【石巻市の指導方針】 新たに委託する事業を着実に実施し、また、事業実施に当たっては、「石巻市の産業復興の中核的な役割」を果たすため、実施事業の効果を検証すること。</p> <p>【法人の考え方】 地域の企業を支援する（仮称）ISS サポートセンターを企業支援担当部門に設置し、次の取組を行う。</p> <p>① 創業期から安定期まで切れ目のない地域企業等の経営支援 ② 地域資源を活かした6次産業化・地産地消推進支援 ③ 産学官及び地域企業等の連携支援 ④ 地域企業等への支援情報や活動状況紹介などの情報発信</p>	平成29年度	（仮称）ISS サポートセンターを開設し、地域企業に対し事業内容等センターの認知を図る。	実施	<p>平成29年4月1日に地域企業の総合支援無料相談窓口としてISSビジネスサポートセンター「I-Biz」を4名体制で設置した。</p> <p>「I-Biz」として創業者に対する相談やセミナーの開催をはじめ、既存企業に対する経営相談や若手経営者の能力向上を図るためのセミナー等の開催を行った。</p> <p>また、産学官グループ交流会に対する支援としてIMプロジェクトの事務局として、プロジェクト活動の支援を行うとともに、地域資源活用事業への支援を行った。</p>	<p>平成29年6月1日にホームページを全面改訂し、東北経済産業局をはじめとした企業支援機関等の最新支援情報の発信が図られた。</p> <p>セミナーについては、既存の創業開成塾等を継続して開催し、創業者に対する支援が図られた。また、よろず支援拠点と連携し「売上アップのための広報戦略セミナー」等を開催するとともに、若手経営者を対象に経営革新塾を開催し、既存事業者への支援が図られた。</p> <p>また、平成30年1月18日仙台国際センターで開催された「産学官金連携フェア」に企業支援機関として出展し、「I-Biz」の認知が図られた。</p>	<p>石巻地域産学官グループ交流会の事務局に加わり、相談窓口、連携支援、事業企画運営の役割を担うこととし、より積極的に地域課題への取組支援を行っていく。</p> <p>セミナーについては、創業開成塾や経営革新塾を引き続き開催することとし、地域の経営者の資質向上を図っていく。</p>
		平成30年度	（仮称）ISS サポートセンターの地域企業からの相談窓口としての定着を図る。				
		平成31年度	有料の新たな支援事業の提供など独自収益事業の拡大を図る。				
(2) 法人の体制（人員）の再検討	<p>【石巻市の指導方針】 新たに実施する委託事業において、人員を含む体制の強化と関係団体との連携体制を構築すること。</p> <p>【法人の考え方】 地域事業者の支援経験を有する人材を採用するとともに、それらの人材の経験等を企業支援に生かしていく体制を構築する。</p>	平成29年度	支援経験者等の人材確保及び体制の構築。	実施	<p>産業復興支援員を「I-Biz」の支援員として採用するとともに、企業活動の支援経験を募集し、採用した。</p>	<p>6次産業化地産地消推進センターで活動していた産業復興支援員3名を「I-Biz」の支援員として採用することとしたが、年度途中で2名が退社し、内1名を募集し経営コンサルタント経験者を採用することができた。また、宮城県環境コーディネーター経験者1名を採用することができた。</p>	<p>空席となっていた産業復興支援員1名について募集を行い、平成30年6月から石巻市産業部任期付職員経験者を採用した。</p> <p>経営、技術、市民活動、金融、行政等多様な経験者の体制が構築できたことから、他の支援機関と連携し地域企業のような課題等への支援を図っていく。</p>
		平成30年度	事業の着実な実施及び体制の充実。				
		平成31年度	事業の着実な実施及び体制の充実。				

(3) 業務別の活動指標と成果指標の設定・共有	<p>【石巻市の指導方針】</p> <p>活動指標及び成果指標の再検討及び事業実施後のフォローアップを行い、事業成果を踏まえ、新たな事業展開を検討し、独自事業実施若しくは市委託事業等へ反映していくこと。</p> <p>【法人の考え方】</p> <p>(仮称)ISS サポートセンターの活動に対し、支援企業数等の具体的な数値目標を設定するとともに、創業件数などを成果指標に定め、実施事業の効果の検証を行う。</p>	平成29年度	(仮称)ISS サポートセンターの周知を目的にマスコミへの露出や情報発信件数などを活動指標に設定する。	実施	<p>創業開成塾等セミナーや経営相談件数について数値目標を設定し、活動を実施した。</p> <p>また、「I-Biz」の周知を図るため関連機関と連携するとともに、関連機関が実施する事業に積極的に参加した。</p>	<p>セミナー等開催については、創業開成塾、なでしこ開成塾を開催するとともに、新たに「売上アップのための広報戦略セミナー」、「ITを取り入れて、らくらく経営術セミナー」、「経営革新塾」等を開催した。</p> <p>また、経営相談会については、新たに訪問相談を開催した。</p> <p>経営相談会・セミナーの目標開催日数40日に対し74日開催し、延べ274人が受講及び相談を行った。</p> <p>石巻の未来を考える石巻2025会議に創業支援機関として参加し、「I-Biz」の活動を紹介するとともに、他の創業支援機関と連携を図ることで合意した。</p> <p>情報発信については、当社ホームページにおいて各関係支援機関等が実施している中小企業者向けの支援制度やセミナー等の最新情報を229件ほど掲載した。</p>	<p>創業開成塾、なでしこ開成塾、経営革新塾については、継続して開催するとともに、水産業等地域企業が抱える課題についてのセミナーを開催し、課題解決への支援を図っていく。</p> <p>また、創業に対する意識を醸成するため石巻専修大学等と連携し、中・高生に対してのアントレプレナーの開催を検討する。</p> <p>目標相談回数については、前年度の延85件を上回る、延100件を目指し活動を行う。</p>
		平成30年度	(仮称)ISS サポートセンターの定着を目的に相談回数などを活動指標に設定する。				
		平成31年度	実施事業毎に活動指標を設定するとともに、創業件数などを成果指標に定め、事業の効果の検証を行う。				
(4) 法人ならではの産業振興の推進	<p>【石巻市の指導方針】</p> <p>新規事業においては、今後の産業支援に向けた体制を構築すること。</p> <p>また、新たな事業展開を検討し、独自事業実施若しくは市委託事業等へ反映していくこと。</p> <p>【法人の考え方】</p> <p>有料による質の高い支援を求める企業に対しては、要望に対応できるよう他の専門支援員との連携体制を構築するとともに、有料による支援が独自に提供できるよう職員の能力向上を図る。</p>	平成29年度	地域企業が有料でも活用したいと考える支援事業を把握し、提供可能な支援事業の検討を行う。	実施	<p>地域企業を訪問し、企業の課題を把握するとともに企業の支援機関へのニーズについて聞き取りを行った。</p>	<p>経営者の右腕となり経営をサポートする人材や生産工程管理等を行う人材等の育成について需要は増えてきているものの、有料での育成については未知数の部分があるとともに、育成した人材に応分の報酬を払うことができるか、現状では難しいと感じられた。</p>	<p>補助金の活用等の需要も多く、また、企業連携の事務を担う需要も多くなると思われることから、有料で請け負うために必要な資格等について検討する。</p> <p>また、中小企業庁の経営革新等支援機関認定については、中小企業大学校での受講が必要であることから、機関認定の必要性を含め検討する。</p>
		平成30年度	中小企業庁の経営革新支援機関への認定を申請するとともに、具体的な有料支援事業の構築を図る。				
		平成31年度	有料支援事業の提供を開始するとともに、職員の能力の充実に努める。				